



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 兼 (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	770	△10.8	71	△18.0	28	△33.5	30	△30.0	24	19.7
2022年3月期第1四半期	864	71.4	87	—	42	—	42	—	20	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24百万円 (19.7%) 2022年3月期第1四半期 20百万円 (—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.42	—
2022年3月期第1四半期	3.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,485	2,786	79.9
2022年3月期	3,541	2,838	80.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,786百万円 2022年3月期 2,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,598	3.2	138	△10.8	42	△33.0	43	△31.6	36	19.7	6.55
通期	3,511	21.5	386	21.2	180	30.4	182	29.5	133	66.7	24.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,818,800株	2022年3月期	6,818,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,309,116株	2022年3月期	1,309,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,509,684株	2022年3月期1Q	5,509,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2022年8月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチンの接種等の新型コロナウイルス感染症対策の効果もあって、新規感染者の減少に伴い、観光地や繁華街では人出が増加するなど経済活動の正常化に向けた動きが見られました。

一方で、ウクライナ情勢等による食料・エネルギー不足を背景とした世界的なインフレ状態が続いており、さらに急速に進行した円安の影響で原材料や光熱費の高騰による物価上昇は、個人消費に影響を及ぼすことも懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績においては、計画に対して順調に推移しており、第2四半期連結累計期間の業績予想における進捗率は売上高で48.2%、EBITDAで51.7%、営業利益で67.4%となっておりますが、前第1四半期連結累計期間に対しては減収減益となりました。売上面では、新型コロナウイルス感染症予防策として移動制限が強いられる中、乗換案内サービスのコモディティ化などの市場環境も大きく影響し、結果として有料会員に関する売上が減少となりました。また、連結子会社である株式会社サークアが提供する広告配信サービスにおいては、2021年8月の改正薬機法に対応した新掲載基準による運用を行ったことにより、計画通り順調に推移しているものの、改正前の駆け込み需要のあった前期の売上水準には届かず、減収となりました。利益面では、売上減少による影響に加え、前連結会計年度からサービスを開始しておりますパーティカルメディア「駅探PICKS」において、ジャンル追加の先行投資を実施したことにより、さらに営業利益が減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は770,832千円（前年同四半期比10.8%減）、EBITDAは71,710千円（前年同四半期比18.0%減）、営業利益は28,437千円（前年同四半期比33.5%減）、経常利益は30,002千円（前年同四半期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,370千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

セグメントごとの対前第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

①モビリティサポート事業

新型コロナウイルス感染症対策による移動制限、乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、減収傾向で推移しました。一方で、乗換案内メディアに関する広告収入については、PV単価アップなどの施策が功を奏し、伸長したものの、乗換案内サービスの売上減少分を補うには至らず、減収減益となりました。

この結果、売上高は398,183千円（前年同四半期比3.6%減）、EBITDAは122,379千円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益は108,495千円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

連結子会社である株式会社サークアにおいては、2021年8月の改正薬機法に対応した新掲載基準による運用を行ったことで、当第1四半期連結累計期間におきましても収益の復調傾向は継続し、のれん等の償却費を含めた損益分岐点の売上高を超えたものの、改正前の売上水準には届かず、減収の結果となりました。また、前連結会計年度からサービス開始を行っておりますパーティカルメディア「駅探PICKS」においては、先行して開設した「脱毛」「AGA」「パーソナルジム」ジャンルにおいては、徐々に収益貢献してきているものの、当第1四半期連結累計期間において、「英会話」「引っ越し」「買取」「不動産」「ハウスクリーニング」の5ジャンル追加の先行投資を実施したことにより、セグメント利益がマイナスとなりました。

この結果、売上高は372,649千円（前年同四半期比17.4%減）、EBITDAは25,759千円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント損失は2,441千円（前年同四半期は8,509千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,295,410千円となり、前連結会計年度末に比べ127,285千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少137,142千円、流動資産「その他」の増加11,045千円によるものであります。固定資産は1,189,594千円となり、前連結会計年度末に比べ70,784千円増加しました。これは主に、ソフトウェアの増加68,597千円、のれんの減少11,960千円、無形固定資産「その他」の増加23,766千円によるものであります。この結果、総資産は3,485,005千円となり、前連結会計年度末に比べ56,501千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は407,792千円となり、前連結会計年度末に比べ4,067千円増加しました。これは主に、買掛金の増加23,212千円、未払法人税等の減少34,946千円、流動負債「その他」の増加28,334千円によるものであります。固定負債は291,037千円となり、前連結会計年度末に比べ7,803千円減少しました。これは主に、繰延税金負債の減少4,177千円によるものであります。この結果、負債合計は698,830千円となり、前連結会計年度末に比べ3,736千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,786,175千円となり、前連結会計年度末に比べ52,764千円減少しました。これは、利益剰余金の減少52,764千円によるものであります。この結果、自己資本比率は79.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,577	1,942,434
売掛金及び契約資産	321,142	319,879
仕掛品	273	201
原材料及び貯蔵品	1,963	2,001
その他	20,310	31,356
貸倒引当金	△570	△462
流動資産合計	2,422,696	2,295,410
固定資産		
有形固定資産	70,964	67,367
無形固定資産		
ソフトウェア	256,886	325,483
顧客関係資産	266,546	260,488
のれん	415,890	403,930
その他	19,007	42,773
無形固定資産合計	958,330	1,032,676
投資その他の資産	89,514	89,550
固定資産合計	1,118,810	1,189,594
資産合計	3,541,506	3,485,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,826	191,039
未払法人税等	47,654	12,708
賞与引当金	12,533	—
買付契約評価引当金	13,156	13,156
その他	162,554	190,888
流動負債合計	403,725	407,792
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	19,800	20,340
資産除去債務	14,412	14,412
繰延税金負債	125,529	121,352
その他	39,098	34,932
固定負債合計	298,841	291,037
負債合計	702,566	698,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	293,531
利益剰余金	2,926,669	2,873,904
自己株式	△673,216	△673,216
株主資本合計	2,838,940	2,786,175
純資産合計	2,838,940	2,786,175
負債純資産合計	3,541,506	3,485,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	864,608	770,832
売上原価	582,728	535,545
売上総利益	281,879	235,287
販売費及び一般管理費	239,108	206,849
営業利益	42,771	28,437
営業外収益		
受取利息	3	3
未払配当金除斥益	32	61
助成金収入	—	1,500
その他	399	311
営業外収益合計	436	1,876
営業外費用		
支払利息	319	311
為替差損	0	—
営業外費用合計	319	311
経常利益	42,888	30,002
特別損失		
固定資産除却損	188	—
特別損失合計	188	—
税金等調整前四半期純利益	42,699	30,002
法人税等	22,339	5,631
四半期純利益	20,359	24,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,359	24,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	20,359	24,370
四半期包括利益	20,359	24,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,359	24,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	モビリティサポート 事業	広告配信プラットフォーム 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	413,209	451,399	864,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	413,209	451,399	864,608
セグメント利益	143,032	8,509	151,541
減価償却費	15,922	12,073	27,996
のれん償却費	431	11,528	11,960
EBITDA(注)	159,386	32,111	191,498

(注) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,541
全社費用(注)	△108,770
四半期連結損益計算書の営業利益	42,771

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社サークアの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては449,612千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	モビリティサポート 事業	広告配信プラット フォーム事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	398,183	372,649	770,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	398,183	372,649	770,832
セグメント利益又は損失（△）	108,495	△2,441	106,054
減価償却費	13,451	16,672	30,124
のれん償却費	431	11,528	11,960
EBITDA（注）	122,379	25,759	148,138

（注） EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,054
全社費用（注）	△77,616
四半期連結損益計算書の営業利益	28,437

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式84,000株
(3) 処分価額	1株につき440円
(4) 処分価額の総額	36,960,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 50,400株 当社及び連結子会社の従業員 10名 33,600株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)及び当社グループ役員(以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」という。)を対象に、対象取締役等が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、対象取締役等と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決定し、また、2022年6月27日開催の第20回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額120,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。